

「大学生の地元意識と就業に関する意識調査」

李 永 俊¹
花 田 真 一¹

はじめに

本調査事業は、本学在学中の学生の皆さんの地元意識と就業に関する意識について調査し、若年者の県外流出を抑制し、地元定着を促進するための対策を講ずるべく、その基礎資料として利用するために実施したものである。

1. 背景と目的

人口減少問題は、弘前市にとって解決が急がれる最重要課題の1つである。なかでも、20～24歳の若年者の人口流出が顕著であり、このような人口流出の流れを変え、若年者の地元定着を促進させるために、2015年と2016年に弘前市と連携して市内の大学生・企業の就職意識に関する正確な実態調査を実施した。その結果、大学で実施している地域志向教育が大学生の地元意識、そして地元就職を促す効果が認められた。しかし、そのような地域志向教育の教育効果をより厳密に検証するためには、教育前と教育後の意識の変化を追跡調査する必要がある。大学入学時から卒業時までを追って調査し、地域志向教育の教育効果を明らかにする目的で本調査を実施した。

ここでは、第1回目の調査の概要を紹介したい。調査結果の詳細は後日、当センターのホームページなどを通して公開する予定である。

2. 調査方法

調査対象は、弘前大学の医学部医学科を除いた2019年4月入学の1年次在学学生1,265名を対象にした。調査は基礎ゼミナールの担当教員の協力を得て、ゼミナールを通して配布・回収する質問紙による集団調査法で実施した。有効回答は1,061、有効回答率は1,061/1,265で83.9%であった。非常に回収率が高く、学生諸君の関心の高さがうかがえる。

3. 調査結果の概要

分析結果の詳細については、後日公開予定の調査報告書にゆだね、ここでは簡単なクロス表を用いておおまかな傾向を紹介したい。

ここでは、性別、学部、実家の所在地、就業希望地に関する質問に無回答だった18名を除いて、1,043名を分析対象とした。

¹ 弘前大学人文社会科学部

表1 性別・学部別構成比

(単位：%)

性別	人文社会科学部	教育学部	理工学部	農学生命科学部	医学部保健学科	合計
男性	35.8	34.3	80.5	56.2	27.4	50.8 (530名)
女性	64.2	65.8	19.5	43.8	72.6	49.2 (513名)
合計	100.0 (215名)	100.0 (146名)	100.0 (307名)	100.0 (185名)	100.0 (190名)	

性別では、男性が530名で50.8%、女性が513名で49.2%となっており、男性が若干多くなっている。学部別構成比では、理工学部が307名(29.4%)で最も多く、人文社会科学部215名(20.6%)、医学部保健学科190名(18.2%)、農学生命科学部185名(17.7%)、教育学部146名(14.0%)となっている。学部別特徴としては、医学部保健学科の女性比率が72.6%で最も高く、理工学部の女性比率は19.5%で最も低くなっている。

表2 出身地別地元志向の有無

(単位：%)

出身地	就業希望地		
	地元志向	地元外	合計
青森県(弘前市・つがる地域)	65.5	34.5	100.0 (264名)
青森県(その他)	62.6	37.4	100.0 (131名)
北海道	75.8	24.3	100.0 (301名)
東北(青森県の除く)	65.9	34.1	100.0 (211名)
関東甲信	74.7	25.3	100.0 (79名)
その他	59.7	40.4	100.0 (57名)
合計	68.6	31.5	100.0 (1043名)

次に表2は出身地別に就業希望地を整理したものである。まず、就業希望地域が実家の所在地つまり出身地である人の割合が最も高いのは北海道出身者で75.8%が北海道での就業を希望している。他方、最も地元就業希望者が少ないのはその他の出身者である。青森県内をみると、弘前市・つがる地域出身者では65.5%が地元就業を希望している。筆者が大学3年生を対象に行った2015年、2016年調査では、弘前市・つがる地域出身者は78.6%が地元での就業を希望していた。この結果からすると弘前市・つがる地域では学年が上がるにつれて地元就業希望者が増加することが期待される。

表3 就業希望地別地域志向科目受講予定科目数

(単位：%)

就業希望地	受講なし	1～4科目	5～9科目	10科目以上
地元志向	5.1	93.3	0.9	0.8
地元以外	4.0	93.7	1.0	1.3
合計	100.0 (46名)	100.0 (909名)	100.0 (9名)	100.0 (9名)

表3では就業希望地別に今年度受講予定の地域志向科目数を整理したものである。地域志向有無を問わ

ず、ほとんどの学生が1～4科目を受講しており、受講有無が個人の嗜好とは関係なく、カリキュラムによって固定化されていることが分かる。その他、学部別に見ても大きな差は見られなかった。この結果は、カリキュラム改変等を通して、全学部でほぼ一律に実施している地域ゼミナールなどの影響が大きいと思われる。

これから、大学入学以前の小中高までの地域志向教育や経験がどのように入学時の就業希望地に影響を与えているのかなどについては、今後公開予定の報告書などで明らかにしたい。また、大学での地域志向教育の教育効果については今後の継続調査の分析を通して明らかにしたい。

<参考文献>

李永俊・山口恵子（2019）「大学における地域志向教育が地域愛着と就職地選択意識に及ぼす影響」『都市社会研究』せたがや自治政策研究所、No.11, pp. 61-74.

李永俊ほか『大学生の地元意識と就業に関する意識調査』弘前大学人文社会科学部地域未来創生センター，mimeo.